

特別企画：滋賀県「休廃業・解散」動向調査（2020年）

「休廃業・解散」件数は409件、倒産の約5.8倍 ～根強い後継者不在問題、「休廃業・解散」企業の平均年齢70.0歳に～

はじめに

2020年は新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業が経営に大きな打撃を受けた。帝国データバンクの調査¹によれば、2020年は景気が悪化局面だったと回答した滋賀県内企業の割合は44.8%にのぼり、2012年以来8年ぶりの高水準となった。

感染症拡大当初は企業倒産の急増が懸念されたが、持続化給付金や雇用調整助成金、新型コロナ関連融資など官民一体の手厚い企業支援が奏功。2020年滋賀県企業の「倒産」は、前年比7.6%増と3年ぶりに増加したものの、2000年以降で最少を記録した2019年に次いで少ない71件にとどまった。そうした「倒産」と並び、近年特に、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。

帝国データバンク滋賀支店は、滋賀県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った企業（個人経営を含む）を集計。業種別、業歴別、代表者年代別に傾向などを分析した。なお、今回集計分より一部対象・基準を変更し、2016年までの推移について遡り集計した。

- 本調査は帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

調査結果（要旨）

1. 2020年の「休廃業・解散」件数は409件と、前年に比べて0.2%（1件）減少した。減少するのは2年ぶり。発生倍率は「倒産」件数の5.8倍となった
2. 2020年に「休廃業・解散」に至った企業の当期純利益をみると、55.3%の企業が黒字だったことがわかった。前年（47.8%）を7.5ポイント上回り、遡って確認できる2016年以降の最高を更新した
3. 業種別にみると、最も多かったのは「建設業」（91件）。「製造業」（21件）は遡って確認できる2016年以降の最少を更新した
4. 代表者年代別にみると、最も多かったのは「70代」（構成比45.2%）で、2016年（同29.4%）から15.8ポイント増加。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は70歳の大台に乗った

¹帝国データバンク大阪支社『2021年の景気見通しに対する近畿企業の意識調査』2020年12月25日発表

1. 「休廃業・解散」件数の推移 ～前年比0.2%減、2年ぶりに減少～

2020年の滋賀県における「休廃業・解散」件数は409件で2年ぶりの前年比減少となり、同時期における「倒産」（法的整理のみ、71件）の約5.8倍となった。

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大による業績の悪化や先行き不安などから増加が見込まれていたが、持続化給付金、雇用調整助成金、新型コロナ関連融資などの政府による手厚い企業支援策が浸透した。

ただし、減少幅は全国（5.3%減）や近畿（5.8%減）に比べると低位にとどまっている点に注目したい。

■ 「休廃業・解散」件数の推移

年間	休廃業・解散 概要			休廃業・解散による影響		
	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	従業員数合計	売上高合計	
	(件)		(倍)	(人)	(億円)	
2016	465	-	3.42%	6.0	729	247
2017	444	▲4.5%	3.28%	4.9	864	186
2018	379	▲14.6%	2.80%	4.2	433	111
2019	410	+8.2%	3.01%	6.2	738	123
2020年	409	▲0.2%	3.00%	5.8	420	172

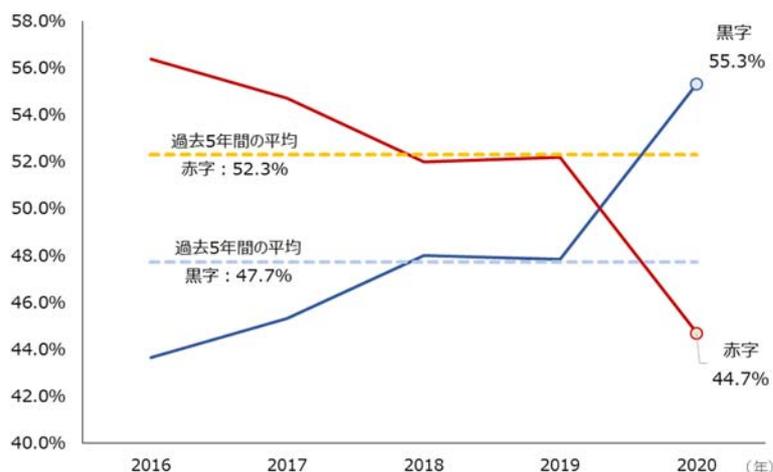
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 「休廃業・解散」企業の収益状況 ～黒字企業の「休廃業・解散」が過半にのぼる～

2020年の「休廃業・解散」企業のうち業績が判明した企業の当期純利益をみると、55.3%が黒字だったことがわかった。2018年（48.0%）を上回り、遡って確認できる2016年以降の最高を更新した。

新型コロナにより先行き不透明感が強まるなか、先行きを悲観し、財務内容やキャッシュに余裕があるうちに自主的な「廃業」や「解散」を決断した黒字企業が増加している可能性がある。

■ 「休廃業・解散」企業の収益状況



3. 「休廃業・解散」企業の業種別分布 ～「製造業」は2016年以降の最少を更新～

業種別にみると、その他を除く7業種中最も多かったのは「建設業」（91件）で、「サービス業」（56件）、「小売業」（35件）と続いた。

前年と比較すると、増加したのは「卸売業」（68.8%増）など4業種。特に「卸売業」は2016年以降で初めて増加。「建設業」、「サービス業」は2年連続で増加した。

「製造業」（36.4%減）、「小売業」（14.6%減）は減少が目立った。「製造業」は遡って確認できる2016年以降の最少を更新した。

■ 「休廃業・解散」企業の業種別分布

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他 (件)
2016	110	31	29	37	3	62	13	180
2017	102	31	28	30	8	55	12	178
2018	64	35	24	33	2	37	14	170
2019	83	33	16	41	7	45	13	172
2020	91	21	27	35	3	56	14	162
前年比	+9.6%	▲36.4%	+68.8%	▲14.6%	▲57.1%	+24.4%	+7.7%	▲5.8%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

4. 「休廃業・解散」企業の業歴別分布 ～「10年以下」が3年ぶりに2割台に～

業歴別にみると、「10年以下」（構成比22.6%）が最多。「31～40年」（同17.6%）が続いた。前年と比較すると、「10年以下」の構成比は3.4ポイント増加。内部留保の蓄積が浅く外部環境に経営が左右されやすく、新型コロナの影響を受けた企業が含まれる可能性が高い。

もっとも「10年以下」の「休廃業・解散」企業の構成比は3年ぶりに20%を上回ったものの、全国（31.1%）や近畿（27.5%）に比べて低位にとどまる。その半面、「51～60年」の構成比は1割を超えて高位を示している。

■ 「休廃業・解散」企業の業歴別分布

集計年	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	21.5%	17.4%	21.5%	12.0%	13.6%	8.7%	4.6%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%
2017	20.5%	20.8%	17.3%	14.8%	14.3%	5.4%	5.1%	1.1%	0.3%	0.3%	0.3%
2018	18.3%	18.0%	23.6%	16.1%	10.2%	8.1%	4.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%
2019	19.2%	17.7%	15.8%	18.0%	11.0%	12.3%	3.5%	0.3%	0.3%	0.6%	1.3%
2020	22.6%	15.7%	16.6%	17.6%	8.2%	12.2%	4.1%	2.5%	0.3%	0.0%	0.3%
前年比	+3.4pt	▲2.0pt	+0.8pt	▲0.4pt	▲2.8pt	▲0.1pt	+0.6pt	+2.2pt	±0.0pt	▲0.6pt	▲1.0pt

5. 「休廃業・解散」企業の代表者年代別分布 ～「70代」が4割超～

代表者年代別にみると、最も多かったのは「70代」（構成比45.2%）となり、構成比は2016年（29.4%）から15.8ポイントも増加、直近5年では最高を更新した。2016年は「60代」（39.0%）が最多だったが、2018年に「60代」と「70代」が逆転している。

「70代」に「80歳以上」（17.8%）を加えた『70代以上』は、2016年は38.5%に過ぎなかったものの、2020年には63.0%と6割を超えた。この結果、「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は70.0歳となり、遡って確認できる2016年（66.4歳）から急上昇している。

■ 「休廃業・解散」企業の代表者年代別分布

集計年	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	平均年齢
								(歳)
2016	0.0%	1.3%	6.5%	14.7%	39.0%	29.4%	9.1%	66.4
2017	0.0%	0.0%	5.2%	11.3%	38.0%	36.2%	9.4%	67.9
2018	0.0%	0.6%	5.4%	12.0%	30.7%	37.3%	13.9%	68.1
2019	0.0%	1.0%	8.1%	7.1%	24.9%	42.1%	16.8%	69.7
2020	0.0%	1.0%	5.1%	9.1%	21.8%	45.2%	17.8%	70.0
前年比	+0.0pt	+0.0pt	▲3.0pt	+2.0pt	▲3.1pt	+3.1pt	+1.0pt	+0.3

帝国データバンクの調査²では、滋賀県企業の後継者不在率は全国（65.1%）を4.2ポイント上回る69.3%（全国9位）と高位を示している。別の調査³では、滋賀県企業の社長平均年齢は59.1歳（全国平均60.1歳）と全国で2番目に低いことが分かっているが、これらの相反する結果は、事業承継を終えて間もない企業が相当数存在しているためとみられている。代表者が高齢化してもなお、後継者が決まらない企業がコロナ禍という危機的状況に直面して事業を畳み、廃業や解散を選択する傾向が強まったことが読み取れる。

まとめ

ここ数年、後継者不在問題と「休廃業・解散」との関連性が取り沙汰されてきたが、2020年は様相が一変。コロナ禍で“諦め型”の「休廃業・解散」が急増する懸念が浮上していた。しかし、蓋を開けてみると、2020年の滋賀県「休廃業・解散」件数は409件と2年ぶりに減少。官民一体となった企業支援策の浸透が奏功し、市場からの大量退出はひとまず回避された。

もっとも、滋賀県の「休廃業・解散」件数の対前年減少幅（0.2%減）は全国（5.3%減）、近畿（5.8%減）に比べて低位を示している。深刻なのが、後継者不在問題だ。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は70.0歳となり、2016年以降の最高を更新した。業歴別にみると「10年以下」（22.6%）の割合が最多ながら、同様に全国（31.1%）や近畿（27.5%）よりも低いように若い企

² 帝国データバンク大阪支社『近畿企業「後継者不在率」動向調査（2020年）』2021年1月7日発表

³ 帝国データバンク大阪支社『近畿企業の社長年齢分析（2021年）』2021年3月1日発表

業は市場に残り、後継者が未定のまま代表者が高齢を迎えた企業がコロナ禍という危機的な状況下、先行きを悲観し廃業や解散を選択したケースが続出したものとみられる。

人口減少により働き手や事業の担い手の減少が続く滋賀県では、当地を地盤とする地元金融機関が中小企業向けに「事業継承・M&Aセミナー」を開催するなど、後継者不在に対する危機感は年々高まりをみせている。感染症の長期化により多くの中小企業が政策支援を受けるなか、経済が再び動き始めたとしても回復軌道に乗るまでには時間を要すると見込まれており、その間「休業・解散」件数は上乘せされる可能性が大きい。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 滋賀支店 担当：北村 伸泰

TEL：077-566-8230 FAX：077-566-8233

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。